

8月17日の新興国株式市場の動向について

大和証券投資信託委託株式会社

○新興国株式市場の現状

8月17日の新興国市場は、①米国の経済指標の発表を受けて、米国の消費回復に対する懸念が台頭したこと、②3月以降の急激な上昇に対する警戒感が高まったこと、③金融緩和政策の修正観測が強まり、中国のA株市場が急落したこと、④原油を中心に商品市況が反落したこと、などが複合的に影響し、MSCI エマージング・マーケット・インデックスは▲3.86%の下落となりました。主要市場の騰落率では、中国の上海総合指数が▲5.79%、香港H株指数が▲4.24%、インドのSENSEX指数が▲4.07%、ロシアのRTS指数が▲5.11%、ブラジルのボベスパ指数が▲2.51%の下落となりました。

新興国市場は、景況感の改善や企業業績の上方修正、投資家のリスク回避姿勢の緩和などを受けて、3月2日（年初来安値）から8月14日までの期間、MSCI エマージング・マーケット・インデックスは79.5%上昇しました。しかし、前述した要因をきっかけに、利益確定の売り圧力が強まったことで、8月17日の主要新興国は軒並み下落幅が大きくなりました。

○今後の見通し

新興国経済は、世界的な景気後退などの影響から大幅に減速してきましたが、積極的な政策金利の引き下げや大規模な景気刺激策、在庫調整の進展などを受けて、各国の経済指標で底打ちや回復の兆しを示すものが増えてきました。特に中国では都市部の固定資産投資、自動車販売台数などの経済指標で、大規模な景気対策の効果が表れてきています。

また、新興国では経済に占める金融機関の貸出比率が低いと、政策金利の引き下げもしくは現状程度の金利水準が維持されれば、個人の借入が増加し、消費活動の活発化も期待されます。労働人口の増加や経済成長に伴う中間所得層の増加といった構造変化も、今後、消費市場の拡大要因となる見込みです。

新興国市場は、当面、経済指標や企業業績、商品市況などを睨みながら、値動きの大きな相場展開が想定されます。しかしながら、今後、政策金利の引き下げや景気刺激策などの効果が浸透し、経済指標や企業業績に回復の兆しが強まるにつれて、上値を迫る展開になると考えます。世界の金融市場が落ち着きを取り戻すなか、今後の世界経済のけん引役として期待されている新興国に対する魅力が改めて注目されるものと思われます。

以上

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。

また、特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

■お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接ご負担いただく費用

- ◆申込手数料 料率の上限は、3.15% (税込) です。
- ◆換金(解約)手数料 料率の上限は、1.26% (税込) です。
- ◆信託財産留保額 料率の上限は、0.3%です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ◆信託報酬 信託報酬率の上限は、年2.121% (税込) です。
- ◆その他の費用 監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※上記に記載している費用項目等につきましては、一般的なファンドを想定しております。費用の料率につきましては、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ファンドのリスクについて

ファンドは、株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。リスクの要因については、各ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、各ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

■販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会